

# 小型艇建造の星港ピナクル社に出資

## ■ 安保商店、環境対応を支援、多角化で安定経営

船舶保有業の安保商店（本社＝広島県尾道市）はシンガポールでサプライポートや通船などの小型艇の建造・保有・運航業、船用品納入事業などを運営するピナクル・マリン・シンガポール（Pinnacle Marine (Singapore) Pte Ltd）に出資した。安保商店の和田連CEO・社長は本紙取材に対し、「当社の目指す方向性とピナクル社が目指す方向性が合致した。その方向性とはサステナビリティ経営・投資と、取引先との信頼関係を重視する『Trust is our Treasure』という考えだ」と語った。ピナクル社は安保商店による出資を契機に、シンガポールに就航する小型艇について、次世代の環境対応船の建造を進める。今回の出資は、船主業を運営する安保商店にとって、浮き沈みの激しい海運マーケットの影響を緩和するための経営多角化の側面もある。

2月4日にシンガポールで契約調印が行われ、安保商店はピナクル社に500万シンガポールドルを出資した。ピナクル社の7.7%を保有する。

ピナクル社は2009年創業。船用品販売納入事業やシンガポール港湾内や近隣海域で使用される全長15～20mの小型艇の建造・保有業などを行っている。傘下に代理店部門のプリマス・ SHIPPING・エージェンシーズ・アジア（Primus Shipping Agencies (Asia) Pte Ltd）とピーグループ・エージェンシーズ・アジア（P-Group Agencies (Asia) Pte. Ltd.）、小型艇の保有・運航業のプレステージ・オーシャン（Prestige Ocean Pte Ltd）がある。

小型艇の建造事業は、2018年にシンガポール籍、フランス船級ビューロー・ベリタス（BV）で建造したのが始まり。二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量削減のニーズを捉えて、BV船級の要求に沿ってIMO（国際海事機関）の環境規制や国際船級協会連合（IACS）の基準に準拠したアルミニウム製の船を建造しており、過去4年間で24隻の建造実績がある。シンガポ

ール政府による脱炭素への取り組みに沿ったかたちで、昨年バイオディーゼルを主燃料とする船を2隻新造、1隻改造で建造した。小型艇の建造は、当初インドネシアのバタム島で行ってい

たが、品質管理やリードタイムの問題から、地元シンガポールでの建造に移行し、「シンガポール最大かつ建造スピードで最速の小型アルミ艇メーカーとなった」（ピナクル社）。

安保商店はグループ全体で約30隻の船隊を持つ船主。シンガポールにも拠点がある。ピナクル社と目指す方向性が合致したことから出資を決めた。その方向性の1つが「サステナビリティ経営・投資」。和田CEOは「昨今、大企業はもちろん中小企業も、経営方針に持続可能な社会実現を目指す活動、サステナビリティを取り入



写真左から、安保商店の安保大輔COO、和田連CEO、ピナクル・マリンのファビアン・リムCEO、ローレンス・チュア・チェアマン

れることが求められている。当社もSDGs（持続可能な開発目標）に賛同しサステナビリティ経営・投資を推進している」と語る。安保商店は環境対策、特にCO<sub>2</sub>削減の取り組みを進め、保有船について環境性能の高いエコシップの割合を徐々に増やしているほか、既存船でも省エネ装置を積極的に採用している。

ピナクル社は小型艇の建造事業で、シンガポールではそれまで少数だった、環境負荷の少ないアルミ艇の建造を進め、持続可能な社会の実現に向けた経営に注力してきた。シンガポール海事港湾庁(M

PA)は港湾内の作業船などの排出量について2030年までに2021年比で15%削減を目指している。ピナクル社はこの指針に沿って次世代環境対応の小型艇の大規模建造を進める計画。「まさに当社の経営方針と合致した」(和田CEO)。ピナクル社は「2050年までにネットゼロ燃料や完全電動化に移行する前に、混合燃料やLNGの使用、ディーゼルと電気のハイブリッド推進といったソリューションが必要になる」としている。

既にシンガポールとその周辺地域の港湾作業船の脱炭素化に向けて、複数のメーカーと連携しながら、自社保有と販売用のディーゼル電気ハイブリッド船の開発に着手。船舶向けの充電設備も、シンガポール政府は順次構築して船舶電動化を支援することにしており、ピナクル社自身も自社の船隊と外部向けに自社造船所内に充電設備を設置する計画だ。

多数の外航船が寄港するシンガ

ポールは、通船や船用品を船に届けるための小型艇が必要とされており、「今後木製や船齢が高くなったボートがフェーズアウトして、環境負荷の低いボートが必要になる。その社会的ニーズを満たすことがピナクル社には可能であり、当社も出資することでピナクル社のサステナブルな事業展開を後押ししたい」(和田CEO)。

ピナクル社の既存の建造設備は高さ制限や輸送の制約から、建造船は全長15~20mのアルミ船に限定されている。今回の安保商店の出資により、「1万4000㎡の地元造船所の購入を進められる。この造船所により、当社のミッションとビジョンの一環として、建造能力の向上、顧客基盤の拡大、研究開発、次世代の環境対応船の建造を実現することが可能となる」(ピナクル社)と期待を示す。

安保商店とピナクル社は長年、取引関係があった。「当社に定期用船の船が増え始めた2013年頃

からピナクル・グループと取引が始まり、これまで強い信頼関係を築くことができた。当社は取引先との信頼関係を重視する、『Trust is our Treasure』という理念がある。今回出資を決めた背景には2社間の信頼関係が大きな要因になっている」(和田CEO)。

今回の出資は、安保商店にとって経営多角化の側面もある。和田CEOは「当社は現在、収益のほぼ100%が船主業によるもの。船主業は浮き沈みが非常に激しい海運マーケットに大きく影響を受ける。一方、ピナクル社の手掛けるビジネスは海運マーケットが沈んでも、外航船が動いてシンガポールに寄港する限りは必ず必要な分野。当社にとってあくまで船主業が主であることは変わらないが、海運マーケットが傾いたときに少しでも手助けになるような事業になればと考えている」と語った。

## ファーウェイと連携

### ■ 天津港、港湾のインテリジェント化で

天津港集団と中国通信大手、華為技術(ファーウェイ)はこのほど、港湾におけるデジタルツインの構築や自動化、インテリジェント化に向けた協力を深化していく方針を明らかにした。天津港で新しい自動化ターミナルの建設、従来ターミナルのアップグレード、包括的なデジタルトランスフォーメーションを進めていく。

天津港北江港区のセクションCターミナルは、世界初のスマートなゼロカーボン港湾ターミナルとして、2021年10月に大規模商用運用を開始した。5G(第5世代移動通信システム)とL4(自動運転レベル4)の技術を応用し、より安全で効率的な運用を実現している。ターミナルでは、コンテナクレーンが自動で動作し、水平搬

送システムのインテリジェントロボットが頻繁に行き来する。遠隔操作の岸壁クレーンが貨物船から積み込んだコンテナを吊り上げ、インテリジェントロボットに載せて水平搬送するなど、全ての工程がスムーズに行われている。天津港では今後も、ファーウェイと連携し、港のインテリジェント化を推進していく方針だ。

## 日立造船、谷所氏が会長退任

日立造船は6日開催の取締役会において、4月1日付で谷所敬代表取締役取締役会長が取締役相

談役に就任する人事を決定した。4月1日からスタートする新中期経営計画の目標達成に向け、経営

体制を新たにする。三野禎男代表取締役取締役社長兼CEOについては、異動はない。